

3 製 造 業

(1) 京都市製造業の概況

◆ 概要

平成 21 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 2,890 所で、前年比較では、304 所減少(対前年増加率△9.5%)している。平成 13 年に 4,000 所台を割り込み、平成 20 年に増加に転じたものの、再度大幅に減少し、3,000 所台を割り込んだ。

従業者数は 66,554 人で、前年比較では、5,480 人の減少(同△7.6%)と 2 年連続して減少した。

製造品出荷額等は、2 兆 1,057 億 12 百万円で、前年比較では、3,431 億 19 百万円減少(同△14.0%)で 2 年連続して大幅な減少となった。粗付加価値額は 8,259 億 74 百万円で、前年比較では、1,769 億 93 百万円減少(同△17.6%)している。粗付加価値率(製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合)も低下している[表Ⅱ-3-1-1, 図Ⅱ-3-1-1, 2]。

アメリカ大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻の影響から、金融不安が世界的な金融危機へと発展した。世界同時不況と呼ばれる事態となり、世界経済の減速と共に国内経済も減速の度合いを増し、零細・中小企業を取り巻く環境も急速に悪化する中で、国内全体では、事業所数は 235,817 所と前年比減少(△10.4%)に転じ、従業員数も 7,735,789 人と前年比減少(△7.5%)となった。製造品出荷額等は 265 兆 2,590 億円と前年比大幅に減少(△21.0%)、粗付加価値額も 93 兆 9,162 億円と前年比減少(△15.2%)となっている。

表Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移 (単位：所，人，百万円，%)

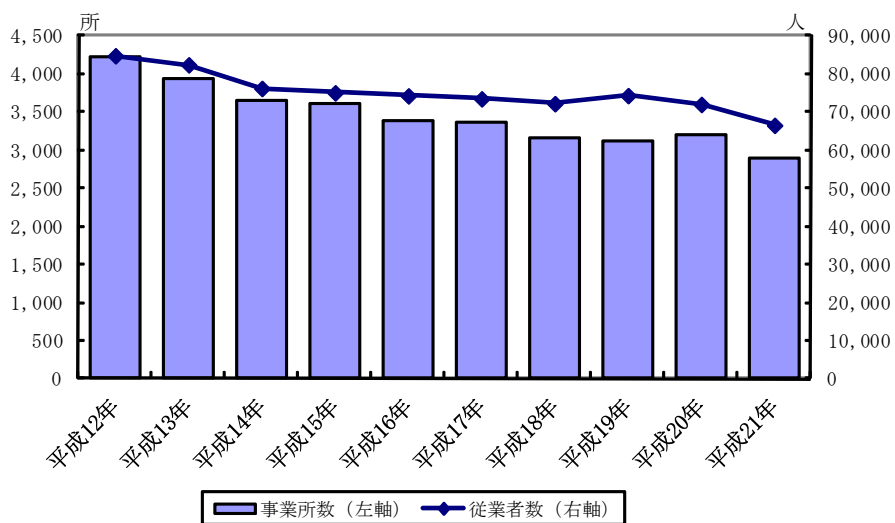
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	粗付加価値率
平成 12 年	4,229	84,815	2,796,594	1,200,340	42.9
平成 13 年	3,944	82,423	2,372,118	1,052,761	44.4
平成 14 年	3,653	76,231	2,025,756	945,683	46.7
平成 15 年	3,620	75,079	2,138,663	975,981	45.6
平成 16 年	3,375	74,274	2,228,820	1,005,550	45.1
平成 17 年	3,365	73,516	2,234,276	989,983	44.3
平成 18 年	3,160	72,240	2,250,754	1,020,284	45.3
平成 19 年	3,111	74,349	2,813,941	1,201,204	42.7
平成 20 年	3,194	72,034	2,448,831	1,002,967	41.0
平成 21 年	2,890	66,554	2,105,712	825,974	39.2

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

経済産業省「平成21年工業統計表（市区町村編）」

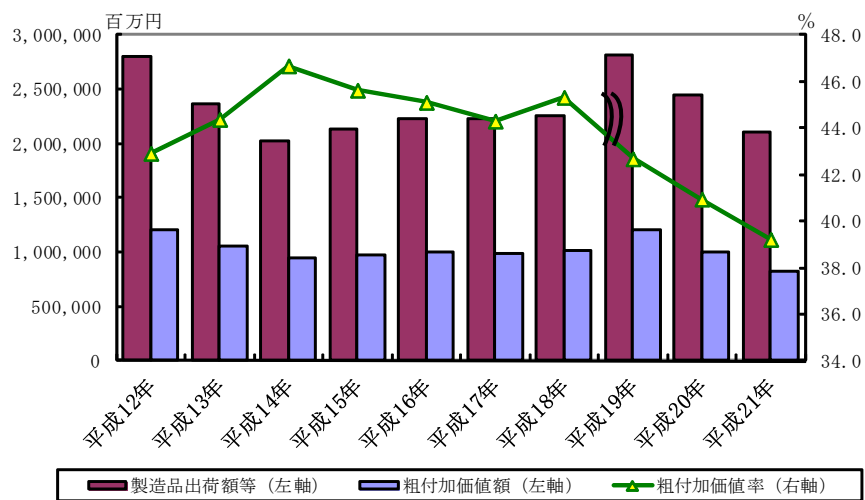
注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額、粗付加価値率は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-2 製造業の製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

経済産業省「平成21年工業統計表（市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額、粗付加価値率は前回の数値とは接続しない。

① 産業中分類別の状況

平成 21 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は、繊維工業の 768 所(構成比 26.6%)が最も多く、次いで食料品の 345 所(同 11.9%)、印刷・同関連の 302 所(同 10.4%)と続いている。業種では軽工業が多く、この 3 業種で半数弱を占めており、上位 1~3 位は昭和 55 年から毎回同順位となっている。全国では、これら 3 業種を合わせた構成比は 1/4 強であり、西陣織や生菓子・清酒等の伝統産業に関連する事業所を多数抱える本市の特徴が出ている。

前回(平成 20 年)比較では、増加した業種はなく、繊維工業(104 事業所減)、生産用機械器具(40 事業所減)、金属製品(29 事業所減)等 20 業種で減少し、残り 4 業種は増減なしとなっている。

従業者数は、食料品が 8,879 人(構成比 13.3%)で最も多く、次いで印刷・同関連の 7,774 人(同 11.7%)、繊維工業の 7,510 人(同 11.3%)、業務用機械器具の 7,426 人(同 11.2%)と続いている。

前回(平成 20 年)比較では、電子部品・デバイス・電子回路で対前回増加率 7.7%増をはじめ、化学工業で同 3.2%等の 4 業種で増加している。一方、減少したのは情報通信機械器具(対前回増加率△28.9%)、プラスチック製品(同△19.7%)、生産用機械器具(同△19.2%)、繊維工業(同△16.7%)等、19 業種となっている。

製造品出荷額等では、秘匿措置を行っている 2 業種を除く 22 業種でみると、飲料・たばこ・飼料が 6,286 億 93 百万円(構成比 29.9%)で最も多く、次いで印刷・同関連の 2,818 億 52 百万円(同 13.4%)、業務用機械器具の 2,180 億 76 百万円(同 10.4%)の順となっており、この 3 業種で全体の半数を超えている〔表Ⅱ-3-1-2、図Ⅱ-3-1-3〕。

平成 21 年工業統計表及び平成 21 年工業統計調査結果報告(京都市)から特化係数(都市における構成比を全国における構成比で割ったもの)を製造品出荷額等でみると、重工業では業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、生産用機械器具の 4 業種が、軽工業では飲料・たばこ・飼

料、印刷・同関連、繊維工業、なめし革・同製品・毛皮の 4 業種が全国水準を上回っており、特に飲料・たばこ・飼料は特化係数が 7.92 と圧倒的に比重が高くなっている。

また、大企業がある業務用機械器具や飲料・たばこ・飼料、印刷・同関連は、事業所数の特化係数に比して製造品出荷額等のそれが大幅に上回っており、対照的に個人経営など零細企業が多い繊維などの業種は、事業所数の特化係数が製造品出荷額を上回っている〔表Ⅱ-3-1-3〕。

表Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比

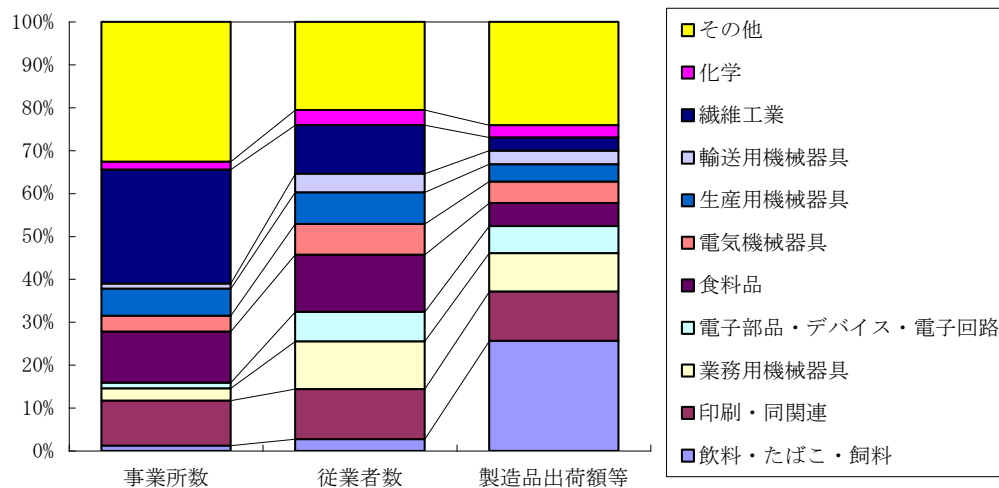
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	2,890	100.0	66,554	100.0	2,105,712	100.0
軽工業	2,023	70.0	32,646	49.1	1,225,778	58.2
食料品	345	11.9	8,879	13.3	132,290	6.3
飲料・たばこ・飼料	37	1.3	1,807	2.7	628,693	29.9
繊維工業	768	26.6	7,510	11.3	76,541	3.6
木材・木製品	57	2.0	469	0.7	6,135	0.3
家具・装備品	114	3.9	986	1.5	12,755	0.6
パルプ・紙・紙加工品	132	4.6	1,657	2.5	27,271	1.3
印刷・同関連	302	10.4	7,774	11.7	281,852	13.4
なめし革・同製品・毛皮	26	0.9	414	0.6	6,243	0.3
窯業・土石製品	102	3.5	1,225	1.8	28,347	1.3
その他	140	4.8	1,925	2.9	25,651	1.2
重工業	867	30.0	33,908	50.9	879,934	41.8
化学	53	1.8	2,350	3.5	69,957	3.3
石油製品・石炭製品	1	0.0	29	0.0	X	X
プラスチック製品	73	2.5	1,226	1.8	28,327	1.3
ゴム製品	4	0.1	55	0.1	X	X
鉄鋼業	12	0.4	202	0.3	6,446	0.3
非鉄金属	22	0.8	905	1.4	33,041	1.6
金属製品	202	7.0	3,260	4.9	43,218	2.1
はん用機械器具	52	1.8	1,037	1.6	16,656	0.8
生産用機械器具	182	6.3	4,895	7.4	99,601	4.7
業務用機械器具	82	2.8	7,426	11.2	218,076	10.4
電子部品・デバイス・電子回路	38	1.3	4,555	6.8	154,450	7.3
電気機械器具	107	3.7	4,773	7.2	122,019	5.8
情報通信機械器具	5	0.2	276	0.4	9,178	0.4
輸送用機械器具	34	1.2	2,919	4.4	76,679	3.6

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。

図Ⅱ-3-1-3 製造業の業種別構成比



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-3 平成21年事業所数・従業者数・製造品出荷額等
(従業員4人以上の事業所) 特化係数

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
軽工業	1.48	1.41	2.33
食料品	0.90	0.92	0.68
飲料・たばこ・飼料	0.66	2.01	7.92
繊維工業	3.65	2.80	2.49
木材・木製品	0.67	0.55	0.37
家具・装備品	1.28	1.09	0.98
パルプ・紙・紙加工品	1.55	0.99	0.49
印刷・同関連	1.66	2.93	5.75
なめし革・同製品・毛皮	1.13	1.80	2.01
窯業・土石製品	0.71	0.56	0.53
その他	1.27	1.36	0.85
重工業	0.57	0.78	0.56
化学	0.90	0.79	0.36
石油製品・石炭製品	0.09	0.13	-
プラスチック製品	0.41	0.34	0.35
ゴム製品	0.11	0.05	-
鉄鋼業	0.21	0.11	0.05
非鉄金属	0.60	0.73	0.60
金属製品	0.54	0.65	0.44
はん用機械器具	0.52	0.37	0.21
生産用機械器具	0.71	1.06	1.04
業務用機械器具	1.37	3.95	3.89
電子部品・デバイス・電子回路	0.61	1.14	1.31
電気機械器具	0.86	1.16	1.12
情報通信機械器具	0.19	0.15	0.10
輸送用機械器具	0.24	0.36	0.20

※特化係数：京都市における構成比／全国における構成比

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「-」で表記。

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「工業統計表（従業者4人以上の事業所）」

京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

② 規模別の状況

従業者規模別に事業所を見ると、従業者 4～9 人規模の事業所が 1,659 所（構成比 57.4%）で最も多く、次いで 10～19 人規模の 645 所（同 22.3%）、20～29 人規模の 266 所（同 9.2%）の順となっており、上位 1～3 位は昭和 55 年から毎回同じ順位となっている。

前回（平成 20 年）比較では、300 人以上の規模で事業所数が増加している以外は、全ての区分で減少している。

製造品出荷額等は、従業者 300 人以上規模の事業所が、1 兆 2,173 億 42 百万円（構成比 57.8%）で最も多く、次いで 100～299 人規模の 3,426 億 16 百万円（同 16.3%）、30～99 人規模の 2,441 億 84 百万円（同 11.6%）の順となっており、これら 3 区分で全体の 8 割以上を占めている。

労働生産性（1 事業所当たりの平均従業者数に対する平均製造品出荷額等の比率）を見ると、従業員規模が大きいほど労働生産性は高くなっている〔表Ⅱ-3-1-4、図Ⅱ-3-1-4〕。

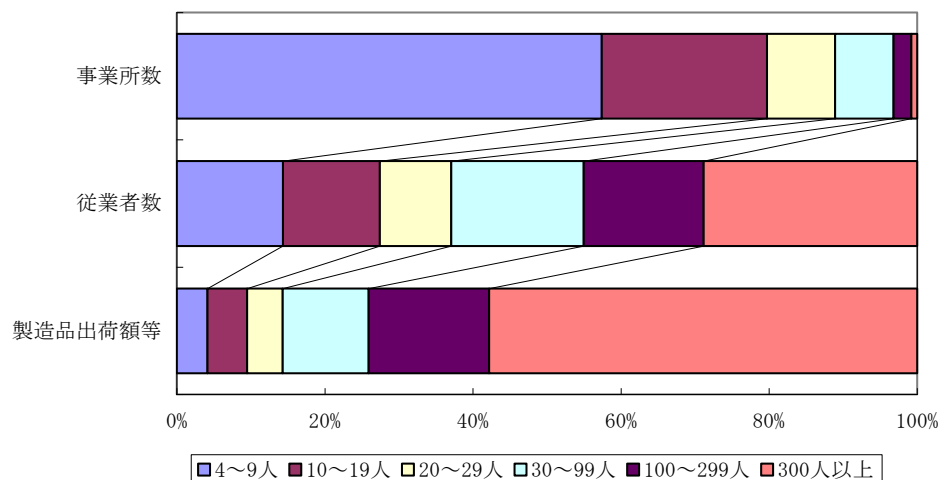
表Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比

（単位：所，人，百万円，%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	2,890	100.0	66,554	100.0	2,105,712	100.0
4～9人	1,659	57.4	9,542	14.3	87,369	4.1
10～19人	645	22.3	8,714	13.1	112,733	5.4
20～29人	266	9.2	6,415	9.6	101,468	4.8
30～99人	228	7.9	11,918	17.9	244,184	11.6
100～299人	69	2.4	10,779	16.2	342,616	16.3
300人以上	23	0.8	19,186	28.8	1,217,342	57.8

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

◆ 市内の製造業の特色～「ものづくり都市」京都

平成 21 年工業統計表によれば、京都市の製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）は、2 兆 1,057 億 12 百万円で、政令指定都市の中では、前年より順位を 3 つ上げて第 7 位となった。広島市、北九州市、浜松市が順位を下げることとなったが、製造品出荷額等の金額の開きは小さい。また、粗付加価値額について見てみると、京都市の粗付加価値額は 8,259 億 74 百万円となり、政令指定都市の中では、浜松市に次いで 7 位となっている〔表Ⅱ－3－1－5、図Ⅱ－3－1－5〕。

平成 20 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産に占める製造業の構成比は、平成 13 年度の 16.3%を底として緩やかに上昇してきたが、平成 20 年度では下降に転じて 16.7%となった〔図Ⅱ－3－1－6〕。

京都市に本拠を置くものづくり企業群について見ると、多種多様な業種の企業が、それぞれ特定分野で独自の強みを発揮し、トップクラスの実力を保持している場合が少なくない。

それらは、もともと伝統産業に関係した業務を行っていた企業から、創業者が独立・開業したり、本業分野での技術・ノウハウを生かして他分野に発展したりした例等、京都市のものづくりの伝統から生まれてきたものが多いことが特徴的である。

その一方で、半導体製造等先端技術が駆使される分野で高いシェアを持つ企業が多く、我が国のハイテク分野を歴史都市京都の企業が支えていることも特徴的である。

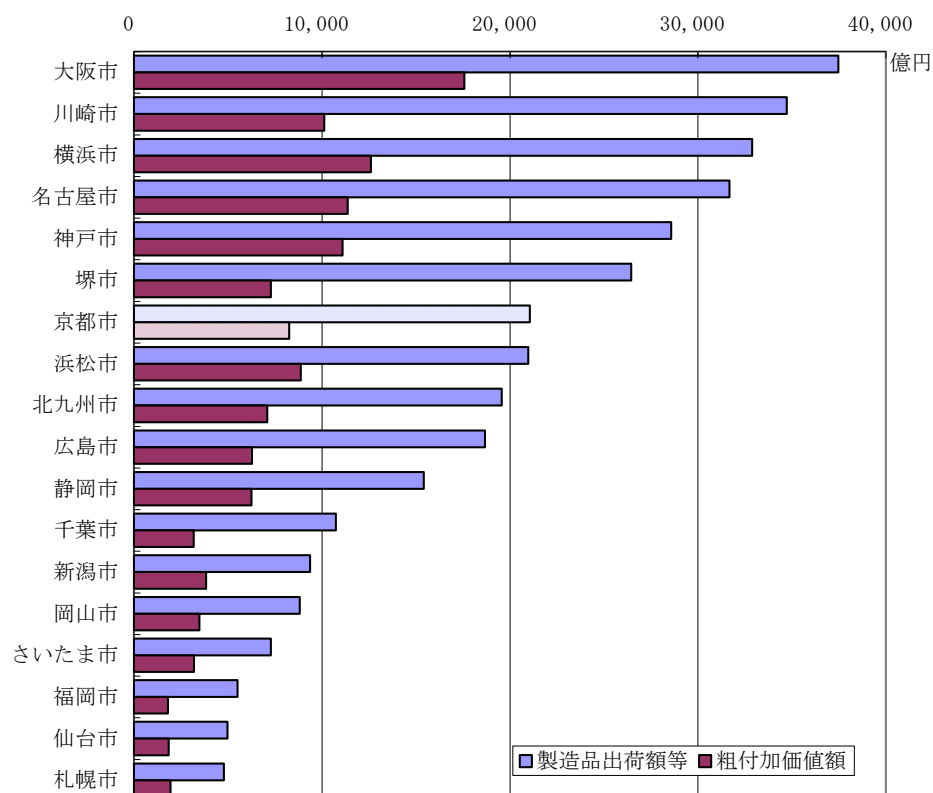
表Ⅱ－3－1－5 製造品出荷額等，粗付加価値額の他都市比較

（単位：百万円）

平成 21 年	製造品出荷額等	粗付加価値額
大 阪 市	3,747,543	1,757,198
川 崎 市	3,473,586	1,012,850
横 浜 市	3,288,715	1,261,255
名古屋市	3,167,885	1,137,478
神 戸 市	2,858,451	1,110,768
堺 市	2,645,259	728,749
京 都 市	2,105,712	825,974
浜 松 市	2,098,101	887,866
北 九 州 市	1,957,233	710,060
広 島 市	1,868,263	627,935
静 岡 市	1,542,664	625,141
千 葉 市	1,074,897	318,255
新 潟 市	937,550	383,921
岡 山 市	881,741	348,914
さいたま市	728,987	319,101
福 岡 市	551,660	181,506
仙 台 市	498,168	185,743
札幌市	478,380	195,279

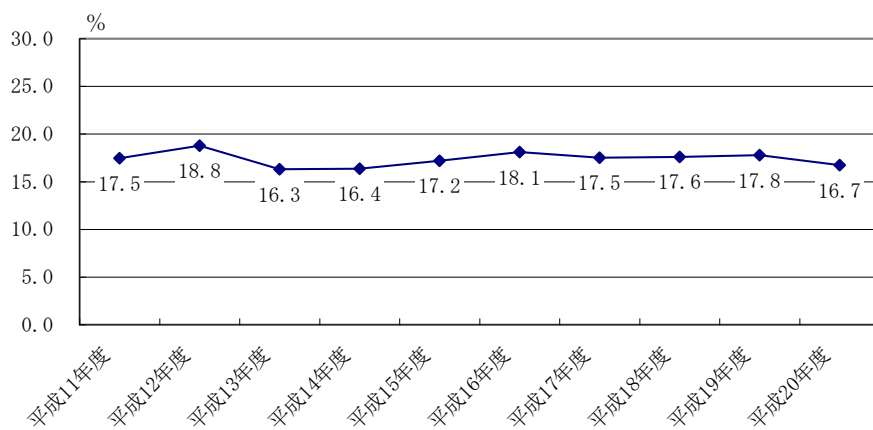
資料：経済産業省「平成21年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-5 製造品出荷額等，粗付加価値額の他都市比較



資料：経済産業省「平成21年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-6 市内総生産に占める製造業の比率の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」